

# 「企業の社会的責任(CSR)への対応について」【背景説明資料】

2004年2月17日  
(社)日本経済団体連合会

## CSRに対する関心の高まり

企業活動のグローバル化に対する懸念：NGOや開発途上国には、貧富の格差拡大や環境破壊を生むとの批判。

消費者行動の変化：環境や人権、労働環境への配慮を求める傾向。

投資家からの評価：社会的責任投資(SRI、企業の社会的側面も考慮して投資先を選定)が普及。

従業員の意識変化：企業を選択する際に、当該企業のCSRへの取り組みを重視。

法制化に向けた動き：一部の国では、CSRやSRIを側面支援する法律制定。

エンロン、ワールドコム等の粉飾決算を契機とする市場への信頼性回復の動き

EU拡大にともなう社会的結合への対応

規格・認証ビジネスの巨大化

### 米国における取り組み

(政府は規格化に直接関わっていないため、以下は企業の取り組み)

1. コーポレート・ガバナンス、企業倫理・コンプライアンスをベースとする取り組み
2. 企業戦略/ブランド戦略に基づく集中的取り組み
3. サプライチェーン・マネジメントを重視
4. CSRへの取り組み結果に関する報告の強化  
ステークホルダーズ、市場が評価
5. ISOによる規格化には反対

### 欧州における取り組み

1. 欧州委員会によるCSRのホワイトペーパー、グリーンペーパー発表
2. 新しいCSR法規をつくらず、既存のEUの法律(環境、公共調達等)の中にCSRの要素を組み込む方向
3. マルチ・ステークホルダーズ(産業界、労働組合、NGO、政府)対話の重視
4. 産業界はISOによる規格化には反対

### ISO(国際標準化機構)の動き

- 2001年4月 CSRの規格化の是非の検討開始
- 2004年4月 検討報告書発表(予定)
- " 6月 CSR国際会議( " )
- " 6月 規格化するか否か決定( " )

### 経済産業省・日本規格協会の動き

- 2002年12月 CSR標準委員会設置
- 2003年10月 作業部会設置
- 2004年4月頃 CSR標準委員会で日本の対応方針決定(予定)
- " 6月 ISO国際会議で日本の見解発表( " )

CBCCの米国・欧州CSR対話ミッション(2003年12月)

### 日本経団連における取り組み

1. 企業行動憲章  
1991年策定  
1996年改定(実行の手引き作成)  
2002年改定(企業倫理・企業行動強化のための社内体制の整備・運用に関する7項目の要請)
2. (社)海外事業活動関連協議会(CBCC)がCSRの現状等の報告書発表(2002年5月)
3. 社会的責任経営部会の設置(2003年10月)

国内外の状況を踏まえた検討

### 提言「CSR推進にあたっての基本的考え方」

1. 日本経団連はCSRの推進に積極的に取り組む。
2. CSRは官主導ではなく、民間の自主的取り組みによって進められるべきである。CSRの規格化や法制化に反対する。
3. 企業行動憲章および実行の手引きを見直し、CSR指針とする。

日本国内の社会的責任への意識の高まり